



# 住民の暮らしを支える自治体

9

デイサービスセンター  
「べるふらっと」社長  
鈴木 則成さん(35)  
(彦根市後三条町)



## 廃食用油再利用で連携

彦根市はリサイクルで自己回収のノウハウを場所で交通問題が心配され、開始が遅れている。市所や努力を出すというよりは自治会との調整や市民へ、互いに足りない部分のPRなど仲立ちの役割を担い、成長していきたくて活動しやすい条件づくりを支援してほしい。」

(彦根支局 北島寛之)

「市は回収のノウハウを、資材を提供し、私たちが開始が遅れている。市所や努力を出すというよりは自治会との調整や市民へ、互いに足りない部分のPRなど仲立ちの役割を担い、成長していきたくて活動しやすい条件づくりを支援してほしい。」

彦根市が取り組まない。回収を民間企業のデイサービスセンターが計画するのは、なぜ。

「何でも行政まかせの時はない。地域の一人としてできることをやろう。彦根市は計画を丸事業に位置づけ、廃回収の動きが市内に広がるきっかけにしてほしい。」

## 展開

「施設を知ってもらえ、痴ほうのお年寄りへの理解も深まる」と期待した。

「計画に市や地元自治会はどんな協力を。」

「センターのある彦根市平田町の各家庭にタンクを配り、廃食用油を入れて持ってきてもらう。保管して、バイオディーゼル燃料(BDF)は無償で譲渡される。ただ、みるシステムができれば、回収用のタンクは市が関接的に市の支援を受け、待する。」

# 「労力十支援」補い合い

「回収用のタンクは市が関接的に市の支援を受け、待する。」

「事業は自治会も解体して、昨年九月から始める。回収の動きはもともと広がるだろう。」

「法律では、市が廃油、民間企業による回収の動きは難しい。地元自治会を通じ、行政にどんな役割を期待する。」

「事業は自治会も解体して、昨年九月から始める。回収の動きはもともと広がるだろう。」

彦根市はリサイクルで自己回収のノウハウを場所で交通問題が心配され、開始が遅れている。市所や努力を出すというよりは自治会との調整や市民へ、互いに足りない部分のPRなど仲立ちの役割を担い、成長していきたくて活動しやすい条件づくりを支援してほしい。」

(彦根支局 北島寛之)

「市は回収のノウハウを、資材を提供し、私たちが開始が遅れている。市所や努力を出すというよりは自治会との調整や市民へ、互いに足りない部分のPRなど仲立ちの役割を担い、成長していきたくて活動しやすい条件づくりを支援してほしい。」



## 障害者雇用分野

07/9/1現在

図書館の庁舎内外管理作業（図書館）

草刈り作業（まち協、自治会）

ペットの葬祭

ペットの墓メンテナンス

墓のメンテナンス作業（まち協、自治会）

エコステーション回収作業（行政）

合併浄化槽メンテナンス

食堂残渣処理作業

チップ、ペレットの搬送作業（行政、企業）

グリーン購入製品の配送エコラボハート（行政、企業）

公民館などの椅子並べ作業（行政、まち協）

公民館の資源デポジット回収（行政）

農協カントリーホッパーオペレーター（農協）

里山保全作業（行政、まち協）

竹林整理（まち協、自治会）

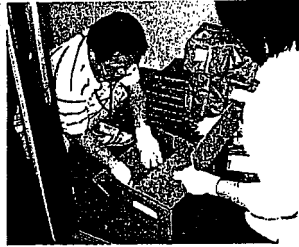
高齢者の多くすむ地域の生鮮3品訪問販売、ご用聞き  
（行政、商工会議所、介護事業者）

介護サービス（事業者協議会、街角ケア滋賀ネット）



# 滋賀で新しいCSR手法が誕生 グリーン購入で障害者を支援

文/馬場未希・本誌



旭化成住工（滋賀県東近江市）など県内14社が参加。6月14日には初の納品を終えた。通い箱は紙を出し入れしやすい工夫した

コピー用紙を買って「企業の社会的責任（CSR）」を果たす——。そんな仕組みが滋賀県で誕生した。企業のグリーン購入と、障害者の社会的自立を助けるというCSRの新しい手法の全国展開が期待される。

発注する。福祉作業所はコクヨ近畿販売（大阪市）から買った薄紙に包まれた状態のコピー用紙を、プラスチック製の通い箱に入れて配達する。

配達は、福祉作業所の障害者が担当する。企業はグリーン購入を実践しながら、障害者の雇用や所得の向上までを支援できるようになる。

コピー用紙の購入なら、多額の資金は不要だ。「CSRに取り組みたい企業に気軽に活用してほしい」と、エコラボは一と・しがの仕組みを作った1人、コクヨ近畿販売の高橋伸年・事業開発室室長は話す。

## 気軽に始められる環境と福祉

仕組み作りは、簡単ではなかった。2004年に検討を始めたが、1セット（500枚）当たりの単価が、市価より約3割高い355円になるとの試算が出たため、検討は一時、中断した。

自動化した製造工程から段ボール箱への梱包前に紙を手で抜き取り

たり、段ボール箱を使わない代わりに、通い箱に入れたりする手間がかかり、通常の製造・販売ルートでは実現できない。新たに発生する人件費と運賃が、利幅の小さなコピー用紙の場合、価格に跳ね返ってしまう。

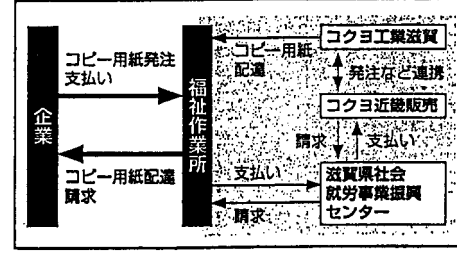
中断から1年半を経たころ、コスト増の原因の1つになっていた配達を、福祉作業所に依頼するアイデアが持ち上がった。

仕組み作りの検討会でリーダーを務めたスーパーの平和堂（滋賀県彦根市）環境推進室の西塚哲夫氏は、「障害者が配達するなら、CSRの一環として価格が高くなってでも理解してくれる企業があるはずと考えた」と振り返る。県内で福祉作業所の事業活動を支援する社団法人・滋賀県社会就労事業振興センターの協力を取り付け、実現に踏み切った。

企業の理解は少しずつ広がり、6月に参加企業の募集開始後、1カ月半で県内の14社が参加を決めた。

全国で福祉と環境、それぞれに取り組む団体は多い。双方が手を組むことができれば、滋賀の取り組みの全国展開が期待できそうだ。

## ●「エコラボは一と・しが」の仕組み



滋賀GPNの会員企業のうち、エコラボは一と・しがへの参加を希望する企業が福祉作業所にコピー用紙を発注。作業所は、コクヨ工業滋賀（滋賀県彦根市）で製造したコピー用紙を購入する。福祉と環境のネットワークが協力し合って実現した仕組みだ

# 障害者の雇用向上へ

## 滋賀グリーン購入ネット新事業



3月に行われた流通実験で箱に入れてコピー用紙を運ぶ障害者ら（東近江市・旭化成住工本社滋賀工場）

## 環境と福祉に貢献

環境に配慮した商品の購入を進めている滋賀グリーン購入ネットワークは、繰り返し使える箱を使って共同作業所の障害者がコピー用紙を企業や事業所に配達するプロジェクト「エコラボは一と・しが」を、六月から始める。コピー用紙の包装を削減するとともに、障害者の雇用や所得向上につなげるのが狙い。

# 包装なしコピー紙配達

県内では、滋賀県中小企業家同友会が、会員企業から出る使用済みコピー用紙や古紙を県内の共同作業所が回収する取り組みを昨年度から始めており、両方合わせると、県内でコピー用紙の資源循環に障害者がかかわる仕組みができそうだ。約四百の企業や自治

体内 消費者団体が参加している同ネットワークでは、三年前から「グリーン購入評価手法研究会」で、容器や包装を削減した商品の購入方法を検討。多くの企業や事業所で使われるコピー用紙が、段ボール箱に入った状態で届けられることに着目し、繰り返し使えるプラスチック製の箱を使って購入してもらう方法を考えた。その際、県内の障害者施設に配達してもらい、環境と福祉の両方に貢献する新しい仕組みを作ることにした。「エコラボは一と・しが」では、大津市内と彦根市内の共同作業所が、月に一度、A4判五百枚入りコピー用紙二千冊を折り畳み式の専用プラスチック箱に入れて、各会員の企業や事業所に配達する。コピー用紙は、県内の大手文具メーカーの工場から直接、共同作業所に配送される。現在、

る会員を募集している。グリーン購入評価手法研究会の西塚哲夫氏は「単価の安いコピー用紙だけを配達するコストが割高だが、障害者の雇用に役立つと考え、多くの企業に理解してほしい。今後は、他の商も同じように配達することも考えたい」と話している。（石田真由美）

and News